

都市整備局(旧住宅局)

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

都市整備局

(都市計画局は、平成16年4月1日付組織改正により都市整備局として統合されたことから、都市整備局で審査を行った。)

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局(旧住宅局)執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物4,790.08m²(第3清瀬中里住宅)が過大に登載されている。

2 事業執行等について

事業執行において、その一部に問題が認められたので、次のとおり意見を付す。

(1) 歳 出

ア 広報誌の配送方法について、新たな手法の検討を早め、効率的な執行を行うべきもの

都市整備局(旧住宅局)は、東京都住宅供給公社委託事業として、毎月、都営住宅居住者向けに広報誌「すまいのひろば」を発行し、全居住者の約26万世帯各戸に配布しており、その印刷・配送等経費は、平成15年度実績で、総額約7,400万円の支出となっている。

ところで、総経費のうち、過半の約4,200万円は、配布に要する郵送料であり、その内訳は、年間で、連絡員(東京都住宅供給公社より業務委託された居住者)が各戸配布する一括送付分(約22万世帯)が約800万円、連絡員がいないための個人宛郵送分(約4万世帯)が約3,400万円となっている。

しかしながら、個人宛郵送分については、広報誌が郵便法上の信書ではなく、郵送による必要はないことから、現在の多様な配送業態のなかで、集合住宅という都営住宅の特性を活かした投函配布(ポスティング)業務委託等、より経済的な方法について、検討すべき事項が認められる。

局は、広報誌の配送方法について、新たな手法の検討を早め、予算の効率的な執行を行われない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	466,961	472,995	6,034	101.3
国庫支出金	6,417,419	5,596,520	820,898	87.2
財産収入	3,582,547	4,251,275	668,728	118.7
諸収入	3,215,767	2,979,030	236,736	92.6
計	13,682,694	13,299,822	382,871	97.2

歳入は、第7款使用料及手数料ほか3款であり、予算現額136億8,269万余円、収入済額132億9,982万余円、比較減額3億8,287万余円、収入率97.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・国庫支出金のうち、特定優良賃貸住宅等の家賃対策補助等の国庫補助金

49億4,208万余円

- ・財産収入のうち、土地の売却による不動産売払収入 42億1,707万余円
- ・諸収入のうち、東京都住宅供給公社からの貸付金返還金等の住宅貸付金元利収入 29億6,508万余円

である。

なお、第12款諸収入（項：貸付金元利収入）において、収入未済額（2億5,531万余円）が生じている。

イ 歳出

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住宅費	67,828,035	62,371,160	811,666	4,645,208	92.0
諸支出金	54	54	0	0	100
計	67,828,089	62,371,214	811,666	4,645,208	92.0

歳出は、第9款住宅費及び第18款諸支出金の2款で2項7目に区分し執行しており、予算現額678億2,808万余円、支出済額623億7,121万余円、翌年度繰越額8億1,166万余円、不用額46億4,520万余円、執行率92.0％である。

主な執行内容は、

- ・職員費及び局総括管理事務等並びに都営住宅等事業会計への繰出に要したものの
 （項）住宅費 （目）管理費 244億8,817万余円
 - ・優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業及び民間住宅助成事業に要したものの
 （項）住宅費 （目）民間住宅対策費 102億6,522万余円
 - ・都民住宅の供給助成に要したものの
 （項）住宅費 （目）都民住宅供給助成費 191億1,224万余円
- である。

(2) 都営住宅等事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	45,318	50,812	5,494	112.1
使用料及手数料	80,539,095	77,566,972	2,972,122	96.3
国庫支出金	51,403,601	39,329,467	12,074,133	76.5
財産収入	717,513	585,746	131,766	81.6
繰入金	26,993,007	25,542,769	1,450,237	94.6
諸収入	4,311,835	4,905,763	593,928	113.8
都債	34,898,000	21,308,315	13,589,684	61.1
繰越金	730,169	1,170,653	440,484	160.3
計	199,638,538	170,460,501	29,178,036	85.4

歳入は、第1款分担金及負担金ほか7款であり、予算現額1,996億3,853万余円、収入済額1,704億6,050万余円、比較減額291億7,803万余円、収入率85.4%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、都営住宅等の住宅使用料 775億6,674万余円
- ・国庫支出金のうち、公営住宅管理事業等の国庫負担金 297億1,683万余円
- ・繰入金のうち、都営住宅等事業に充当する一般会計からの繰入金 229億3,576万余円
- ・都営住宅等事業に対する住宅債 213億831万余円

である。

なお、第2款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(5億7,169万余円)及び収入未済額(38億4,583万余円)が、第6款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(5,473万余円)及び収入未済額(4億2,766万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	199,638,538	169,509,074	13,887,300	16,242,163	84.9

歳出は、第1款都営住宅等事業費で1項5目に区分し執行しており、予算現額1,996億3,853万余円、支出済額1,695億907万余円、翌年度繰越額138億8,730万円、不用額162億4,216万余円、執行率84.9%である。

主な執行内容は、

- ・都営住宅等（約26万戸）の管理運営に要したものの
 （項）都営住宅等事業費 （目）住宅管理費 414億9,301万余円
 - ・公営住宅建設等に要したものの
 （項）都営住宅等事業費 （目）住宅建設費 529億2,579万余円
 - ・公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出に要したものの
 （項）都営住宅等事業費 （目）特別会計繰出金 647億1,447万余円
- である。

翌年度繰越は、繰越明許費で、公営住宅建設等に要する経費138億8,730万円である。

（3）都営住宅等保証金会計

ア 歳入

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（）減額	収入率
保証金収入	1,900,380	1,852,832	47,547	97.5
繰入金	2,767,340	2,767,340	0	100
諸収入	1,001	234	766	23.4
繰越金	1,318,279	1,415,722	97,443	107.4
計	5,987,000	6,036,130	49,130	100.8

歳入は、第1款保証金収入ほか3款であり、予算現額59億8,700万円、収入済額60億3,613万余円、比較増額4,913万余円、収入率100.8％である。

歳入の主な内容は、

- ・保証金収入のうち、定期借地権保証金収入 12億9,838万余円
- である。

なお、第1款保証金収入（項：住宅保証金収入）において、収入未済額（157万余円）が生じている。

イ 歳出

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返還金	668,000	523,627	0	144,372	78.4
繰出金	2,607,000	2,607,000	0	0	100
計	3,275,000	3,130,627	0	144,372	95.6

歳出は、第1款返還金及び第2款繰出金の2款で2項4目に区分し執行しており、予算現額32億7,500万円、支出済額31億3,062万余円、不用額は1億4,437万余円、執行率95.6％である。

主な執行内容は、

- ・都営住宅退去者に対する保証金返還に要したもの

(項)住宅保証金返還金 (目)都営住宅保証金返還金 4億2,841万余円

- ・都営住宅団地環境整備等の経費として都営住宅等事業会計への貸付に要したもの

(項)繰出金 (目)都営住宅等事業会計繰出金 26億700万円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	19,086,001.75 m ²	18,919,580.92 m ²	166,420.83 m ²
建 物	17,702,277.53 m ²	17,572,600.82 m ²	129,676.71 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
出資による権利	175,000,000 円	175,000,000 円	0 円
不動産信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	12 点	12 点	0 点
3 債 権	393,573,722,784 円	394,278,029,556 円	704,306,772 円

都市整備局(旧住宅局)で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、東京都住宅供給公社からの八王子市大谷(24万7,607.84m²)の土地譲与等の増加によるものと、袋台第2住宅敷地(5,929.43m²)の財務局への引継による減少によるもの
- ・建物の増加は、村山アパートの建築完了(1万1,429.21m²)等によるもの
- ・債権の減少は、東京都住宅供給公社貸付金の減少によるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成15年度末残高	滞納(収入未済)額
公社都民住宅供給助成事業貸付金	187,822,754	0
東京都住宅供給公社貸付 及補助事業貸付金	204,740,795	0
住宅資金貸付金	897,662	237,793
改良住宅等移転資金貸付金	12,045	18,281
合 計	393,473,256	256,074